

事務事業評価シート(平成22年度)

(建設・整備事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		教育総務課	課 原 寛	松田 敏
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校園施設整備事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
文部科学省 学校施設整備指針		ソフト事業		
安全・安心な学校づくり交付金要綱		施設の維持管理		
事務事業の具体的な内容		義務的事業		
		内部管理事務		
		○ 建設・整備事業		
		計画などの策定		
学校園施設整備計画により、地震に対する施設の安全性を確保するため補強工事を行う。施設老朽化の改善と機能向上さらに施設を利用する全ての者が安全かつ安心して活動できるよう大規模改造、改修工事を行う。		補助金の支給	○ 有	無
		委託	全部委託	○ 一部委託
		委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
町内学校園の全施設	園児・児童・生徒・教職員	安全で快適な施設の整備

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>				会計名		一般 会計	
細目名	小学校施設整備事業	細目名	中学校施設整備事業	細目名	幼稚園施設整備事業		
予算 コード	款 項 目 大事業 10 2 1 8	予算 コード	款 項 目 大事業 10 3 1 4	予算 コード	款 項 目 大事業 10 4 1 8		

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 実績	23 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			209,337	201,391	198,515	
コスト の内訳	直接事業費	千円	205,122	197,176	194,300	
	所属内間接費					
	人件費		4,215	4,215	4,215	
財源 内訳	投入人員	人/年	0.50	0.50	0.50	
	正職員					
	嘱託員					
	国・県支出金	千円	159,700	132,228	42,501	
	地方債		37,100	29,600	134,300	
	その他特定財源		3,800	25,520		
	一般財源		8,737	14,043	21,714	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績	23 年度 目標
1	小学校施設整備	耐震補強及び大規模改修工事、一般改修工事	行政、学校との調整、工程会議の開催	回	12	12	10
2	中学校施設整備	耐震補強及び大規模改修工事、一般改修工事	行政、学校との調整、工程会議の開催	回	14	14	12
3	幼稚園施設整備	一般改修工事	行政、学校との調整、工程会議の開催	回	5	6	5
4							
5							

(建設・整備事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [学校園施設整備事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	81.8	87.9	90.9	平成26年度に耐震化率100%を計画上の目標としているが、町財政の状況と調整しながら計画的に耐震化率を向上させる。 耐震化率100%まで、あと校舎1棟、体育館3棟。

7 事務事業の事後評価 <Check>				(建設・整備事業)				
チェック項目				該当項目に「○」			担当の把握している課題	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は			ない	○	ある	耐震化工事のみを優先して、耐震化率を向上させることもできるが、補助金を有効に取得するためには、大規模改造工事と合わせた整備計画により実施するのが最も最適と考える。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			ない	○	ある	
		歳入確保を検討する余地は			ない	○	ある	
		契約時期や工期設定に問題は		○	ない		ある	
		業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		○	ない		ある	
有効性	目標の達成度	当初予算(計画)どおりに事業が実施できて		○	いる		いない	
		事業の効果が明らかで		○	ある		ない	
	持続の可能性	維持管理などの後年度負担に十分配慮されて		○	いる		いない	
		環境に配慮されて		○	いる		いない	
改善の可能性			1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある	
			3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 学校園施設整備事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など)									
耐震化率は全国平均及び県平均よりも高い状況ではあるが、山崎断層の存在がはっきりしている状況の中で、早急に100%を達成することが望まれている。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
子どもたちが楽しく学習に打ち込めるよう、また、災害時には避難場所となる学校園について、安全・安心のハードを早急に提供していくよう取り組みを進める。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了		内部評価	4
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
計画に沿って実施していく。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
現状のまま、計画に沿って進められたい。									